



安否確認から始まるBCP対策

自然災害、大事故など、企業が緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑えつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能にするための計画が「BCP（事業継続計画）」だ。近年、わが国では大規模な自然災害が頻発しており、BCPの重要性は一段と増している。安否確認サービスを展開するトヨクモの山本裕次社長が、事業継続に必要なBCP対策について、東京大学名誉教授の伊藤元重氏と話し合った。

東日本大震災の教訓から専用ツールを開発

山本

気象庁が特別警報を発表する際に使った「命を守る行動」という言葉が2019年の流行語大賞にノミネートされました。この言葉に象徴されるように、近年わが国では大規模な自然災害が頻発、激甚化しています。

伊藤

わが国は古来より地震、台風、噴火、洪水などがいつどこで起こってもおかしくない災害列島です。だから我々は平時から緊急時のあるべき姿を考えておく必要があります。御社が安否確認サービスを始められたきっかけは東日本大震災だそうですね。

トヨクモ
代表取締役社長
山本裕次氏

東京大学名誉教授
伊藤元重氏

対
談

安否確認の機能を追加できないかという問い合わせを頂きました。災害時に確実に動く安否確認システムの必要性を強く感じ、専用ツールを開発して事業をスタートしました。

伊藤 東日本大震災の経験と反省から、様々な分野で危機管理体制の見直しが強く求められており、BCPの重要性はますます高まっています。以前は災害が起きたときに、事業を最小限にとどめ、事業を継続していくにはどうすればいいかがBCP対策のポイント。例えば工場や倉庫などが被災し、部品や製品の供給がストップしてしまって、直接の被害はなくても事業が継続できなくなる可能性があります。サプライチェーンがより複雑かつ広域となる中、企業はその業態、ロケーション、事業内容などを踏まえたうえで、BCPを見直す必要があると思います。

山本 気象庁が特別警報を発表する際に使った「命を守る行動」という言葉が2019年の流行語大賞にノミネートされました。この言葉に象徴されるように、近年わが国では大規模な自然災害が頻発、激甚化しています。

伊藤 わが国は古来より地震、台風、噴火、洪水などがいつどこで起こってもおかしくない災害列島です。だから我々は平時から緊急時のあるべき姿を考えておく必要があります。御社が安否確認サービスを始められたきっかけは東日本大震災だそうですね。

山本 確実に動く、堅牢(けんろう)かつ可用性の高いインフラ基盤は我々の強みです。サービスの基盤となるシステムはシンガポールに置いています。シンガポールは近年大きな地震が起きておらず、ネットワークが早く安定しているからです。さらに日本と米国にバックアップ拠点を設け、突発的で大量なアクセスにも瞬時にシステムを自動拡張して対応できる仕組みを取っています。

伊藤 いざという時のためピックに合わせた準備をすることは大切ですが、コストがかかることは現実性がありません。ピックに合わせた拡張性をサービス側で持つてもらえることはとても安心です。どんなにアクセスが集中しても確実に動くことを検証するための大規模訓練も行っていると聞きました。

山本 毎年9月1日の防災の日に、「全ユーザー同時一斉訓練」を行っています。今年は契約ユーザーのうち385社、12万人以上が参加してくれました。他では真似（まね）できないと自信しています。一斉訓練では受信や返信の状況など、各社ごとに訓練リポートを提出し、BCP見直しに活用してもらっています。

伊藤 先ほど、サービス画面を見せてもらいましたが、シン

することは極めて困難です。もちろん乏しい情報では適切な判断も指示もできません。初動をどう取れるかでBCP対策も違ります。

伊藤 確かに緊急事態において、情報収集力は最も重要です。情報収集する体制の確保という点からも、御社の安否確認サービスは大きな力になりそうです。

山本 確実に動く、堅牢(けんろう)かつ可用性の高いインフラ基盤は我々の強みです。サービスの基盤となるシステムはシンガポールに置いています。シンガポールは近年大きな地震が起きておらず、ネットワークが早く安定しているからです。さらに日本と米国にバックアップ拠点を設け、突発的で大量なアクセスにも瞬時にシステムを自動拡張して対応できる仕組みを取っています。

伊藤 いざという時のためピックに合わせた準備をすることは大切ですが、コストがかかることは現実性がありません。ピックに合わせた拡張性をサービス側で持つてもらえることはとても安心です。どんなにアクセスが集中しても確実に動くことを検証するための大規模訓練も行っていると聞きました。

山本 毎年9月1日の防災の日に、「全ユーザー同時一斉訓練」を行っています。今年は契約ユーザーのうち385社、12万人以上が参加してくれました。他では真似（まね）できないと自信しています。一斉訓練では受信や返信の状況など、各社ごとに訓練リポートを提出し、BCP見直しに活用してもらっています。

伊藤 先ほど、サービス画面を見せてもらいましたが、シン



シンプルでわかりやすい
ユーザーインターフェース
(「安否確認サービス2」
の画面イメージ)

トヨクモ
安否確認サービス2

トヨクモ

<https://toyokumo.co.jp/>

自然災害、大事故など、企業が緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑えつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能にするための計画が「BCP（事業継続計画）」だ。近年、わが国では大規模な自然災害が頻発しており、BCPの重要性は一段と増している。安否確認サービスを展開するトヨクモの山本裕次社長が、事業継続に必要なBCP対策について、東京大学名誉教授の伊藤元重氏と話し合った。



やまともとゆうじ 1990年関西大学 工学部理工学科卒業。同年野村證券。2000年サイボウズ入社。01年サイボウズネットワークス社長、02年サイボウズ取締役、05年執行役員、09年才望子信息技术社長(上海)董事長。10年サイボウズスタートアップス社長、19年現職

いとうもとしげ 経済学博士。専門は国際経済学、ミクロ経済学。東京大学大学院教授を経て2016年4月学習院大学国際社会科学部教授。同年6月に東京大学名誉教授。復興推進委員会委員長、安倍政権の経済財政諮問会議議員、JR東日本社外取締役も務める

山本 同感です。そしてBCPを実行する上で最も大切なのが情報の収集。従業員などの安否確認、オフィスや工場などの被災状況の把握は、被災後の事業継続という点からも欠かせません。しかし被災現場は当然混雑しており、正確に情報を把握

伊藤 先ほど、サービス画面を見せてもらいましたが、シン

会社概要

社名 トヨクモ株式会社(TOYOKUMO, Inc.)
資本金 57,300,000円
本社所在地 141-0031 東京都品川区西五反田
二丁目27番3号 A-PLACE 五反田9階
代表者 代表取締役社長 山本 裕次
主な事業 クラウドサービスの開発/提供、
新サービスの開発と運用

沿革

2010年8月	新規事業立ち上げ専門会社をサイボウズの100%子会社として設立
2011年3月	東日本大震災を契機に安否確認システムの開発をスタート
12月	「安否確認サービス」をリリース
2014年3月	経営陣によるMBOを実施し、サイボウズより70%の株式を取得する
2017年4月	「安否確認サービス2」をリリース
2019年7月	トヨクモに社名変更